

部局名：学長戦略室

		組織目標	達成状況（成果）			
教育						
			達成度：	4	3	2
研究						
			達成度：	4	3	2
センター業務	①入学定員の改訂も含め、全学の組織見直しを推進する。	①-1「新成長戦略(6月18日閣議決定)」を踏まえた、文部科学省による 医師養成数増加策としての「歯学部入学定員削減を行う大学の特例(歯学 定員振替枠)」に対応し、医学部定員増及び歯学部定員減を平成23年度実 施する。 ①-2 工学・技術の基礎から専門までの勉学において、学生がスムーズに ステップアップしていくことができるよう、平成23年度に現在の7学科 構成から、各学科が現在の学科よりも広い領域をカバーする4学科9コ ース構成に改組する。 ①-3 自然科学研究科及び環境学研究科については、異分野融合を推進す る新たな教育研究体制の構築（自然）、グリーン・イノベーションやライ フ・イノベーションの推進、環境と生命を融合した人材育成（環境）を理 念とし、出口保証を重視した入学定員の見直しを含めた改組を平成24年 度に実施することとしており、文部科学省との事前相談継続中である。 ①-4 医歯薬学総合研究科については、新薬学教育制度(薬学部4年制及び 6年制)による学年進行に対応するため、薬学科専攻(博士後期課程)の設 置及び博士課程(4年制)の講座改組等を平成24年度実施に向け、準備中 である。 ①-5 保健学研究科については、看護学分野における教育研究の向上を図 るため、看護研究法特論の開講や助産学コースの設置(平成24年度)に向 けて学内調整を行っている。 ②面接指導実施、企業人事向け勉強会・リーダーズセミナー開催、学部同 窓会東京支部とのネットワークづくり等学生・卒業生支援、高校訪問、入 試説明会開催、首都圏向け研究成果記者発表等広報活動、産学連携事業拡 充・就職支援を目的にした企業訪問等基盤体制構築のための取り組みを行 った。 ③-1 広報戦略会議及び広報発信体制の構成員・役割等を見直し、広報体 制の充実を図った。 ③-2 小学館「大学は美味しいフェア」に岡大ブース出店、OHK「パブリ シティ枠」でオフンキャンバスCMを放送、朝日新聞関西エリア版へ広告(関西 発大学力)掲載、東京サテライトオフィスにテレビ会議システムを導入し、 東京・岡山同時記者発表実施、BSフジ・フジテレビ系列タイアップ番組 作成・放映、岡大概要(冊子)のリーフレット版作成、記者会見用バックパネ				

ルの新規デザイン化等々新しい取り組みを行った。

③-3 全学センターHPの統一のリニューアル化、HPユーザビリティ向上化に取り組み、全国大学サイトユーザビリティ調査にて、全国大学中 5 位の高評価を得た。

④-1 「岡山の国際化に向けた方針案」実施計画用ロードマップ（案）の作成とともに、『グローバルな人材の育成・優秀な留学生の確保』と題した具体案をまとめ、グアム大学との交流プログラム（グアムプロジェクト）として、協定締結、交換留学、海外フィールド体験実習等実施、EPOKなどによる長期留学先・短期留学先の確保に努め、中国政府「国家建設高水準大学公派研究生」受入方法に関する要項を作成した。

④-2 学生支援センターからキャリア支援部門を独立させた「キャリア開発センター」を設置し、海外インターン開拓、「岡大キャリア・ナビ」（求人情報検索システム）パッケージ改善、各種キャリア教育プログラム開発、岡山県・大阪地区若手卒業生フォローアップセミナー実施、教員志望者のための関東地区視察ツアー等新規事業を実施した。

④-3 情報統括センターの協力のもと、入試データの抽出・加工、定年退職者データ抽出、留学生受け入れ限界値の算定、科研費細目と教員との関係データ収集、教員統計による退職ピークの調査（科研費細目と教員＋定年退職者による空きポストの有効活用の検証、Thomson Reuters 等の Global Data Collection Project へ大学情報データ登録、教員別研究分野細目抽出（社会文化・自然科学・環境学）データの抽出・加工等を実施した。また、リサーチャーID導入の提案、戦略的連携・地域貢献検討WGに対する本学社会貢献データ集提供等を実施した。

達成度： ④ 3 2 1

評価	事項	定義（抜粋）
の客 観的 指標 ・定 義	学部入試倍率	評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 算出方法：前期入試，後期入試，AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集人員（小数点3位を四捨五入）」の数値
	大学院充足率	評価年度と評価年度の翌年度の充足率 算出方法：4月入学者の「入学者数÷入学定員（小数点3位を四捨五入）」の数値。
	留年・休学・退学者数	評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 留年：正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者
	就職率 科研費申請率，科研費採 択件率，採択金額	評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断する。
	共同研究件数，受託研究 件数，受入金額	評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数，受入金額

【自己評価総括記述欄】 ※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。

【達成度】 4：非常に優れている 3：良好である 2：概ね良好であるが改善の余地あり 1：不十分であり改善を要する

注）本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせ設定した領域・指標により修正してください。